



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 **高木証券株式会社**

上場取引所(所属部) 東証・大証(第二部)

コード番号 8625

URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名

上田 繁治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名

山井 茂 TEL(06)6345-1225

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	10,368	27.2	10,090	28.0	2,833	55.1	3,027	52.9
18 年 3 月期	14,248	52.3	14,016	52.9	6,311	182.1	6,428	176.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	純営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	1,755	62.0	29 92	29 88	29 88	5.6	3.7	28.1
18 年 3 月期	4,613	93.4	75 84	75 64	75 64	16.5	8.8	45.0

(参考)持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	76,587	32,087	41.9	547 04
18 年 3 月期	85,335	30,900	36.2	524 40

(参考)自己資本 19年3月期 32,087 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,465	5,445	1,220	8,911
18 年 3 月期	510	250	674	13,111

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
19 年 3 月期	-	-	-	12 00	12 00	703	40.1	2.2
18 年 3 月期	-	-	-	20 00	20 00	1,173	26.4	4.2
20 年 3 月期 (予 想)	-	3 00	-	3 00	未定		未定	

(注)20年3月期(予想)については、基準配当額(配当下限)のみを記載しており、利益還元分を含めた年間配当額は未定としております。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日~平成 20 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、18頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)19年3月期 59,764,400株 18年3月期 59,764,400株

期末自己株式数 19年3月期 1,108,958株 18年3月期 1,101,634株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,360	27.2	10,082	28.0	2,811	55.4	3,011	53.1
18年3月期	14,240	52.3	14,009	52.9	6,297	185.6	6,422	178.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期	1,742	62.6	29	71	29	67
18年3月期	4,662	97.3	76	68	76	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	76,499	32,006	41.8	545 66	560.7
18年3月期	85,260	30,832	36.2	523 23	537.3

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が力強さに欠けるため、景気は「実感なき回復」と言われているものの、企業部門は活発な設備投資と輸出に牽引され好調に推移しており、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持し、その拡大期間もいざなぎ景気を超え戦後最長を更新してまいりました。

このような環境下において株式市場は、東証1部市場の売買代金が過去最高を更新する一方で、新興市場は売買代金が減少するとともに株価指数も大きく値下がりしており、市場全体としては盛り上がり欠ける厳しい展開となりました。

日経平均株価については、期初は10年ぶりに年度末高値を記録した前年度の勢いを引き継ぎ、デフレ脱却期待から上昇基調を強め、4月初旬には17,500円台の年初来高値を更新して堅調に始まりました。しかし、原油高・ドル安(円高)・金利高など外部環境の変化により米国の景気減速が懸念されるなかで、リスク資産圧縮の動きが全世界で顕在化したことにより一転して下落基調となり、世界同時株安に見舞われました。これまで相場上昇の牽引役であった外国人投資家の買い越しが急減し、個人投資家も売り越しに転じるなど需給関係の悪化により大幅な調整を余儀なくされ、6月中旬には14,000円台まで急落しました。その後は、懸案だった日米の金融政策において、7月中旬には日銀がゼロ金利を解除し、8月には米国が継続的な利上げを中断したことにより不透明感が後退し、米国景気のソフトランディングや安倍新政権誕生による成長路線が期待されるなかで、徐々に回復基調となりました。特に、12月以降は外国人投資家の買い越し基調が鮮明となり、2月下旬には4月の高値を上回る18,300円台まで上昇しました。しかし、その直後の2月末には中国・米国発の世界同時株安が発生し、一時的に16,500円台まで急落しましたが、年度末にかけては17,000円台を回復しました。その結果、当連結会計年度末の日経平均株価は、前連結会計年度末の17,059円66銭とほぼ横ばいの水準である17,287円65銭となりました。

一方、長期金利は、景気の回復により消費者物価のプラス基調が定着してきたことで、日銀は3月の量的緩和政策の解除に続き、7月にはゼロ金利政策を解除し、さらに2月には追加利上げを実施しました。その結果、長期国債利回りは上昇基調となり、一時は約6年8ヶ月ぶりに2%台の水準まで上昇し懸念されましたが、実際にゼロ金利政策が解除された7月以降は緩やかに低下し、当連結会計年度末には1.6%台で推移しました。

この間当企業集団は、株式関係の収益は低調でありましたが、貯蓄から投資への流れが鮮明となり、証券市場への資金流入が活発化するなかで、募集商品として投資信託、不動産投資ファンド、外債を継続的に販売するなど、顧客ニーズに沿った営業活動を行いました結果、当連結会計年度の経常利益は30億27百万円となりました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、以下のとおりであります。

(a) 受入手数料

受入手数料の合計は76億9百万円(前連結会計年度比27.5%減)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株式委託手数料は39億27百万円(前連結会計年度比46.0%減)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は39億42百万円(同45.9%減)となりました。

引受け・売出し手数料

新規公開案件ならびに既公開企業のファイナンス獲得に努めましたが、引受け・売出し手数料は2億18百万円(前連結会計年度比33.4%減)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される、募集・売出しの取扱手数料は19億26百万円(前

連結会計年度比23.0%増)となりました。

その他

投資信託の信託報酬と不動産投資ファンドの販売手数料・管理報酬が中心のその他の受入手数料は15億22百万円(前連結会計年度比15.7%増)となりました。

(b) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が7億64百万円(前連結会計年度比33.7%減)外債の売買が中心の「債券等」が12億19百万円(同38.1%減)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億21百万円(同48.0%増)を含めたトレーディング損益の合計は21億5百万円(同34.3%減)の利益となりました。

(c) 金融収支

金融収益は6億52百万円(前連結会計年度比19.2%増)金融費用は2億78百万円(同20.2%増)となり、金融収支は3億74百万円(同18.4%増)となりました。

(d) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、収益に連動して発生する人件費等の減少により72億57百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。主な内訳は、取引関係費9億28百万円(同3.4%減)人件費44億97百万円(同7.7%減)不動産関係費5億75百万円(同3.3%減)事務費9億80百万円(同1.2%減)であります。

(e) 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益76百万円等を計上し、特別損失として訴訟和解金93百万円等を計上したことから、差引きで40百万円の損失となりました。

以上の結果、純営業収益は100億90百万円(前連結会計年度比28.0%減)経常利益は30億27百万円(同52.9%減)となり、当期純利益は17億55百万円(同62.0%減)となりました。

(次期の見通し)

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

なお、現在中間期および通期の業績予想について、合理的な見積もりが可能となった時点での開示を検討しております。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が87億48百万円、負債合計が99億34百万円それぞれ減少しました。

資産の変動の主なものは、信用取引資産112億5百万円の減少および短期貸付金49億98百万円の増加であり、負債の変動の主なものは、信用取引負債59億51百万円の減少および未払法人税等22億11百万円の減少であります。

なお、純資産合計は320億87百万円、1株当たり純資産は547円4銭となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億86百万円の計上等により24億65百万円の収入超過(前連結会計年度5億10百万円の支出超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、コール市場での資金使用等により54億45百万円の支出超過(同2億50百万円の収入超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により12億20百万円の支出超過(同6億74百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ41億99百万円減少し89億11百万円となりました。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
株主資本比率	60.3%	42.7%	41.4%	36.2%	41.9%
時価ベースの株主資本比率	18.6%	39.3%	36.4%	59.5%	40.3%
債務償還年数	-	3.1年	47.8年	-	12.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	194倍	15倍	-	61倍

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 15年3月期および18年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当政策について

(当期の配当政策)

当期の配当政策は、企業価値の創造によって、株主価値の増大を図るなかで、内部留保に留意しながら、期間業績の変化を反映しつつ、株主の皆様に対して適正な利益還元を機動的に実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、全社一丸となって業績の向上に努めましたが、証券市場が総じて軟調に推移するなかで、前連結会計年度を大幅に下回る利益となりました。この期間業績の変化を考慮した結果、当連結会計年度は、1株につき12円の配当を行う予定であります。

(次期の配当政策)

次期の配当政策は、株主の皆様の「安定配当」と「業績連動型配当」の両方のご要望にお応えする観点から、安定配当として基準配当額（配当下限）を、株主資本配当率1.5%程度を目安に決定するとともに、業績連動型配当として一定の経営成果が得られた場合には、年間配当の合計が配当性向30%以上となるように、基準配当額に利益還元分を上乗せした金額の利益還元を実施することを基本方針といたします。また、利益配分の機会充実を図るために、昨年導入しました中間配当制度を利用して、中間配当を実施いたします。

(注) 株主資本配当率の株主資本は、資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 - 自己株式であり、純資産 = 株主資本 + 評価・換算差額等とは異なり、評価・換算差額等は含みません。

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{(\text{期首1株当たり株主資本} + \text{期末1株当たり株主資本}) \div 2} \times 100$$

	1株当たり配当金				年間
	中間	期末		年間	
		基準配当	基準配当		
平成19年3月期(予定)	-	-	-	12円	12円
平成20年3月期(予定)	3円	3円	未定		

- ・ 基準配当額：中間配当3円＋期末配当3円＝6円（配当下限）
- ・ 利益還元分：年間配当が配当性向30%以上となるよう期末に実施する

(4) 事業等のリスク

当企業集団の業績は、今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当企業集団が本資料開示日現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

(a) 主要な事業の前提に係るリスク

証券業の登録等

当社は、証券業者として証券取引法第28条に基づく証券業の登録（登録番号近畿財務局長(証)第16号）および証券取引法第29条の規定に基づく内閣総理大臣の認可を受けて証券業務を営んでおります。

証券業については、証券取引法第56条第1項および第3項、同第56条の2第3項、同第56条の3にて、登録および認可の取消となる要件が定められており、これに該当した場合、登録および認可の取消が命じられます。

自己資本規制比率

証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務づけております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率を指します（証券取引法第52条第1項）。当該比率が120%を下回った場合、金融庁は証券会社に対して、業務方法の変更等を命じ、財産供託その他監督上必要な事項を命じることができます。また、100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間、業務の停止を命じることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは証券業の登録を取り消すことができるとされています（同法第56条の2、第194条の6第1項）。また、証券会社は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第52条第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の5第3号）。

顧客資産の分別保管

証券会社は、証券取引法および証券会社の分別保管に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務づけられております。しかし、分別保管が十分でないと判断された場合には、金融庁長官による行政処分の対象となるほか（証券取引法第56条第1項第3号）刑事罰も科されます（同法第198条の4第1号）。

現時点において、取消事由等や法令違反等に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により登録等の取消等があった場合には、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のト

レーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は、38.9%と高くなっております。当企業集団は、従来から投資信託、不動産投資ファンド、外債などの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(c) 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(d) システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に間接・直接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

(e) 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(f) 訴訟について

当企業集団では、社員に対するコンプライアンスの徹底、顧客の注文内容の十分な確認、事務処理の正確性の確保などを平素より重視しておりますが、価格変動の激しい株式などリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間で、注文執行時における事実認識の食い違いなどを理由とした紛争が発生するケースがあります。そのような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針ですが、顧客との紛争の可能性がないとは言えず、訴訟となった場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

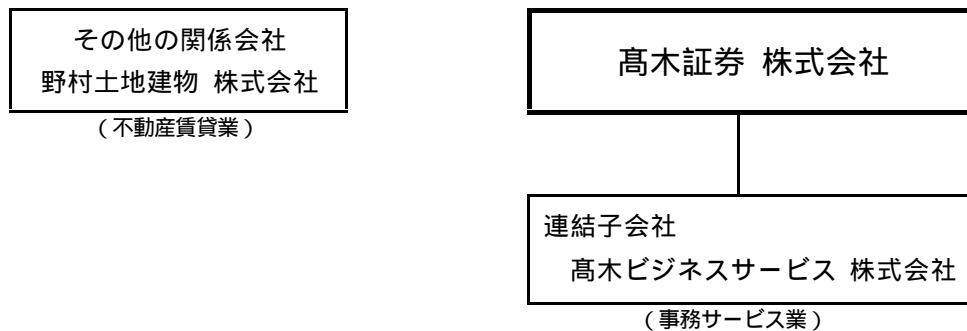
当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である高木ビジネスサービス株式会社は、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具・備品の賃貸、生命保険の募集および損害保険の代理業等を行っております。

また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.28%（平成 19 年 3 月 31 日現在）所有しております。

なお、同社とは今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



平成 19 年 3 月 12 日付けで、株式会社高木エステートは、高木ビジネスサービス株式会社に商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

預り資産、顧客数の拡大に注力いたしますとともに、経営指標といたしまして ROE（自己資本当期純利益率）10%以上の水準を目標といたします。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業集団は、バブル崩壊以降極めて厳しい経営環境のなかで経営の安定化を模索した結果、顧客価値経営に主眼を置き、企業活動の価値観を顧客の視点で総点検し練り上げた「高木証券 21 世紀戦略」を策定し、2001（平成 13）年 4 月から実行しております。

まず、平成 13 年 4 月をスタートとする三ヶ年中期経営計画 - STEP（平成 13 年 4 月～16 年 3 月）では、ステークホルダーからの信頼を高め差別化競争に生き残るため、営業チャネルと商品の拡充により重層的な収益構造を確立するとともに、経営基盤となる顧客基盤が不十分であるとの認識のもと、「新規資金の導入をベースとした預り資産の拡大と顧客数の増大」を最大のテーマとして営業活動に取り組んでまいりました結果、最終年度には黒字化と復配を達成し、持続的成長に向けての基盤作りに一定の成果が見られました。

さらに 2004（平成 16）年 4 月をスタートとする三ヶ年中期経営計画 - STEP（平成 16 年 4 月～19 年 3 月）では、経常利益、預り資産、および残有口座数を拡大し、STEP で築いた基盤をより一

層パワーアップすることにより、顧客・投資家との信頼関係、厳選された商品・情報の提供および運用成果によって裏付けられた質の高いサービスを行うことで、安定的な収益の確保と業容の拡大に努め、これにより、株主価値、企業価値を創造し株式時価総額の増大を図ることを目指して取り組んでまいりました結果、その成果として過去最高の当期純利益、増配等を達成できました。

そして、本年4月から新三ヶ年中期経営計画 - STEP（平成19年4月～22年3月）をスタートさせ、全社戦略、事業戦略、機能別戦略を種々策定し、実行に移しております。常にお客様を意識した商品戦略と顧客戦略の相乗効果が創り出す営業戦略を起点とし、各戦略における当社の機能を相互に連動させることによりシナジー効果を生み出し、更なる企業価値の向上を目指して邁進してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融・証券業界におきましては、高齢化社会の進展や団塊世代の多様な資産形成ニーズを背景として、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と加速しております。これは、金融自由化のもとで証券市場を活性化するために、様々な制度改革や規制緩和が実施されるとともに、証券販売チャネルの多様化として証券仲介業の解禁や銀行・郵便局における投資信託の販売など、利便性の向上により幅広い投資家の市場参加が促進されてまいりました。一方で、規制の強化として、個人が安心して投資できる市場環境を整備するため、利用者保護策の強化を盛り込んだ金融商品取引法が9月を目処に完全施行される見通しであり、利用者保護と市場の活性化を同時に追求することで、「貯蓄から投資へ」の流れに弾みをつけることを目指しております。

当社はこのような状況認識のもと、「貯蓄から投資へ」の流れを的確に捉え、収益機会の増大を図りながら、金融商品取引法を見据えた内部管理体制を更に充実させることで内部統制システムを構築し、中期経営計画の達成に向けて、より高い志を持って、役職員が一丸となって諸施策に取り組むことが、重要な課題であると考えております。

リテール対面営業をコアビジネスとする当社といたしましては、商品戦略と顧客戦略を有効にリンクさせ、最大限の戦略成果を生み出すことにより、今注目されている団塊世代を中心とした新たな富裕層を獲得することで収益機会を増大させ、業績の向上と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

また、規制が強化される金融商品取引法への対応につきましては、リテール対面営業の強みを生かすチャンスと捉え、お客様の立場に立った、そしてより充実した商品・サービスの提供に努めますとともに、全役職員が倫理観を共有し誠実な企業として認知されるべく、盤石なるコンプライアンス遵守体制を確立してまいります。さらに平成20年4月より開始されます財務報告に係る内部統制報告制度の万全なる準備を行うことで、株主の皆様およびお客様に信頼される証券会社となるべく一層の努力をいたす所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度末 19.3.31 現在	前連結会計年度末 18.3.31 現在	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	60,078	70,760	10,682	15.1
現 金 ・ 預 金	10,109	14,284	4,175	29.2
預 託 金	7,976	9,372	1,396	14.9
顧 客 分 別 金 信 託	7,800	9,200	1,400	15.2
そ の 他 の 預 託 金	176	172	3	1.8
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	470	530	60	11.3
商 品 有 価 証 券 等	470	530	60	11.3
約 定 見 返 勘 定	1,548	55	1,493	-
信 用 取 引 資 産	33,927	45,133	11,205	24.8
信 用 取 引 貸 付 金	33,768	44,905	11,137	24.8
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	159	227	68	30.0
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	63	95	32	33.9
借 入 有 価 証 券 担 保 金	63	95	32	33.9
立 替 金	24	164	139	84.9
短 期 差 入 保 証 金	23	0	23	-
短 期 貸 付 金	5,000	2	4,998	-
繰 延 税 金 資 産	190	396	205	51.8
そ の 他 の 流 動 資 産	751	778	26	3.4
貸 倒 引 当 金	7	52	45	-
固 定 資 産	16,508	14,575	1,933	13.3
有 形 固 定 資 産	1,871	1,347	524	38.9
建 物	158	172	13	8.1
器 具 ・ 備 品	521	533	11	2.2
土 地	642	642	-	-
建 設 仮 勘 定	550	-	550	-
無 形 固 定 資 産	21	26	4	18.9
電 話 加 入 権 そ の 他	21	26	4	18.9
投 資 そ の 他 の 資 産	14,615	13,201	1,413	10.7
投 資 有 価 証 券	13,617	12,141	1,475	12.2
長 期 貸 付 金	78	78	0	1.0
長 期 差 入 保 証 金	773	824	50	6.1
長 期 立 替 金	733	741	7	1.1
そ の 他	152	155	3	2.5
貸 倒 引 当 金	739	740	1	-
資 産 合 計	76,587	85,335	8,748	10.3

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減	
	19.3.31 現在	18.3.31 現在	金額	比率
	金額	金額	金額	比率
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	39,408	49,815	10,406	20.9
トレーディング商品	116	67	49	74.2
商品有価証券等	116	67	49	74.2
信用取引負債	28,381	34,333	5,951	17.3
信用取引借入金	27,599	33,733	6,133	18.2
信用取引貸証券受入金	781	599	181	30.3
有価証券担保借入金	-	30	30	100.0
有価証券貸借取引受入金	-	30	30	100.0
預 り 金	4,589	5,588	998	17.9
顧客からの預り金	4,042	4,815	773	16.1
募集等受入金	-	0	0	100.0
その他の預り金	547	772	224	29.1
受入保証金	2,784	4,113	1,329	32.3
短期借入金	2,500	2,540	40	1.6
未払法人税等	39	2,251	2,211	98.2
賞与引当金	394	450	55	12.3
役員賞与引当金	153	-	153	-
その他の流動負債	449	440	9	2.0
固 定 負 債	4,754	4,346	408	9.4
繰延税金負債	4,318	3,912	405	10.4
再評価に係る繰延税金負債	104	104	-	-
未払役員退職慰労金	237	239	2	1.1
その他の固定負債	94	88	6	6.8
特別法上の準備金	336	273	62	22.8
証券取引責任準備金	336	273	62	22.8
負 債 合 計	44,499	54,434	9,934	18.3

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度末 19.3.31 現在	前連結会計年度末 18.3.31 現在	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	11,069	-	-
資 本 剰 余 金	-	7,463	-	-
利 益 剰 余 金	-	7,051	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	22	-	-
その他有価証券評価差額金	-	5,754	-	-
自 己 株 式	-	415	-	-
資 本 合 計	-	30,900	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	85,335	-	-
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	25,605	-	-	-
資 本 金	11,069	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,461	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,494	-	-	-
自 己 株 式	421	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,481	-	-	-
その他有価証券評価差額金	6,504	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	22	-	-	-
純 資 産 合 計	32,087	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,587	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度 自18.4.1 至19.3.31	前連結会計年度 自17.4.1 至18.3.31	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 収 益	10,368	14,248	3,879	27.2
受 入 手 数 料	7,609	10,495	2,885	27.5
ト レー デ ィ ン グ 損 益	2,105	3,205	1,099	34.3
金 融 収 益	652	547	105	19.2
金 融 費 用	278	231	46	20.2
純 営 業 収 益	10,090	14,016	3,926	28.0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,257	7,705	448	5.8
取 引 関 係 費	928	961	32	3.4
人 件 費	4,497	4,870	372	7.7
不 動 産 関 係 費	575	595	19	3.3
事 務 費	980	991	11	1.2
減 価 償 却 費	42	51	8	17.0
租 税 公 課	118	126	7	6.0
そ の 他	113	109	4	4.0
営 業 利 益	2,833	6,311	3,478	55.1
営 業 外 収 益	208	131	77	59.0
営 業 外 費 用	14	13	0	4.6
経 常 利 益	3,027	6,428	3,401	52.9
特 別 利 益	123	376	253	67.3
特 別 損 失	163	408	244	59.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,986	6,397	3,410	53.3
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,133	2,203	1,069	48.6
法 人 税 等 調 整 額	98	419	517	-
当 期 純 利 益	1,755	4,613	2,858	62.0

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 17 . 4 . 1 至 18 . 3 . 31
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,513
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
自 己 株 式 処 分 差 益	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	49
自 己 株 式 処 分 差 損	49
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,463
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,926
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,613
当 期 純 利 益	4,613
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,489
配 当 金	474
役 員 賞 与 金	105
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	909
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,051

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自18.4.1至19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	11,069	7,463	7,051	415	25,168	5,754	22	5,732	30,900
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	1,173	-	1,173	-	-	-	1,173
役員賞与(注)	-	-	138	-	138	-	-	-	138
当期純利益	-	-	1,755	-	1,755	-	-	-	1,755
自己株式の取得	-	-	-	9	9	-	-	-	9
自己株式の処分	-	1	-	3	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額(純額)	-	-	-	-	-	749	-	749	749
連結会計年度中の変動 額合計	-	1	443	5	436	749	-	749	1,186
平成19年3月31日残高	11,069	7,461	7,494	421	25,605	6,504	22	6,481	32,087

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 18. 4. 1 至 19. 3.31	自 17. 4. 1 至 18. 3.31
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,986	6,397
減価償却費	42	51
減損損失	-	257
未払役員退職慰労金の増加・減少()額	2	3
貸倒引当金の減少()額	46	1
役員賞与引当金の増加・減少()額	153	-
証券取引責任準備金の増加額	62	63
投資有価証券売却益	76	242
固定資産売却益	-	132
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	86
ゴルフ会員権評価減	8	-
顧客分別金信託の増加()・減少額	1,400	3,700
トレーディング商品	109	138
約定見返勘定	1,493	77
信用取引資産の増加()・減少額	11,205	18,441
信用取引負債の増加・減少()額	5,951	11,126
立替金および預り金	851	1,807
差入保証金および受入保証金	1,302	2,189
受取利息および受取配当金	209	116
支払利息	40	35
役員賞与金の支払額	138	105
その他	295	36
小計	5,640	474
利息および配当金の受取額	209	116
利息の支払額	40	35
法人税等の支払額	3,345	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465	510
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	331	22
無形固定資産の取得による支出	-	26
有形固定資産の売却による収入	-	323
投資有価証券の取得による支出	312	321
投資有価証券の売却・償還等による収入	165	295
定期預金の払戻による収入	40	-
貸付金の純増加()・減少額	4,997	1
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,445	250
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少()額	40	200
自己株式の売却による収入	1	57
自己株式の取得による支出	9	457
配当金の支払額	1,173	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220	674
・現金および現金同等物に係る換算差額	1	3
・現金および現金同等物の増加・減少()額	4,199	930
・現金および現金同等物の期首残高	13,111	14,042
・現金および現金同等物の期末残高	8,911	13,111

[連結財務諸表の作成方法について]

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第 46 条および第 68 条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議・平成 13 年 9 月 28 日付改正)に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3 月 31 日であり、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
器具・備品	3～20 年

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計方針の変更]

(役員賞与に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ153百万円減少しております。

(連結財務諸表の様式の改定)

連結財務諸表規則の改正に伴い、連結財務諸表の様式が改定されたため、当連結会計年度の連結財務諸表についても所要の改定を行っております。

主な改定内容は以下のとおりであります。

・ 連結貸借対照表関係

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用し、連結貸借対照表に純資産の部を設け表示しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は32,087百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1,172 百万円	1,143 百万円

2. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
0 百万円	59 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
・特別利益		
投資有価証券売却益	76 百万円	242 百万円
固定資産売却益	-	132
貸倒引当金戻入	46	1
・特別損失		
訴訟和解金	93	-
ゴルフ会員権評価減	8	-
減損損失	-	257
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	86
証券取引責任準備金繰入れ	62	63

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400			59,764,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,101,634	16,224	8,900	1,108,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 16,224 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000 株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金・預金	10,109 百万円	14,284 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	273	209
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	954	994
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	30	30
現金および現金同等物	8,911	13,111

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度	前連結会計年度
全セグメントの純営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	同左

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左

3. 海外売上高(純営業収益)

当連結会計年度	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	器具・備品 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	器具・備品 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	129	94	223	144	94	238
減価償却累計額相当額	87	60	148	81	41	122
連結会計年度末残高相当額	41	33	74	63	52	115

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	年 内	年 超	年 内	年 超
1	38 百万円		40 百万円	
1		36		74
計		74		115

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	40 百万円	41 百万円
減価償却費相当額	40	41

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引】

(当連結会計年度)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	百万円18,600	情報・通信システムに関する開発、運用、サービスの提供等	直接 10.72 %	-	事務委託	コンピュータ・ネットワーク等を利用した事務委託	935	その他の流動負債(未払費用)	44
										その他の流動負債(未払金)	169

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

(前連結会計年度)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	百万円18,600	情報・通信システムに関する開発、運用、サービスの提供等	直接 10.72 %	-	事務委託	コンピュータ・ネットワーク等を利用した事務委託	百万円534	その他の流動負債(未払費用)	百万円47

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

【 税効果会計関係 】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
減価償却超過額	80 百万円	57 百万円
貸倒引当金繰入超過額	303	322
賞与引当金否認額	160	183
役員賞与引当金否認額	62	-
未払事業税	10	171
未払役員退職慰労金否認額	96	97
投資有価証券評価減否認額	370	370
ゴルフ会員権評価減否認額	59	56
繰越欠損金	-	41
その他	297	247
繰延税金資産小計	1,439	1,546
評価性引当額	1,119	1,129
繰延税金資産合計	319	416
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,446	3,933
繰延税金負債合計	4,446	3,933
繰延税金資産(負債)の純額	4,127	3,516

2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
土地再評価差額金	71 百万円	71 百万円
繰延税金資産小計	71	71
評価性引当額	71	71
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価差額金	104	104
再評価に係る繰延税金負債合計	104	104
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	104	104

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)		(調整)
		繰越欠損金当期控除額 3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
評価性引当額	0.6	評価性引当額 10.1
その他	0.8	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

- (1) 当連結会計年度
該当事項はありません。
- (2) 前連結会計年度
該当事項はありません。

【有価証券およびデリバティブ取引の状況】

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資 産	負 債		資 産	負 債	
株 式 債 券	192 278	116 -	0 6	104 426	67 -	3 7
合 計	470	116	6	530	67	11

- (2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1,389	12,305	10,915	1,461	11,116	9,655
株 式	1,389	12,305	10,915	1,461	11,116	9,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	10	9	1	-	-	-
株 式	10	9	1	-	-	-
合 計	1,400	12,315	10,914	1,461	11,116	9,655

(2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券
該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド そ の 他	890 30 411	634 30 390
合 計	1,332	1,055

(注) その他は投資事業有限責任組合に対する出資であります。なお、当該出資には投資事業有限責任組合が保有するその他有価証券に対する時価評価による評価差額の持分相当額(当連結会計年度末 29 百万円、前連結会計年度末 26 百万円)を含んでおります。

(3) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
137	76	-	282	242	-

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価
該当事項はありません。

【 退職給付関係 】

(当連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金(企業型)

(前連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金(企業型)

【1株当たり情報】

項目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	547円04銭		524円40銭	
1株当たり当期純利益	29円92銭		75円84銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円88銭		75円64銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
当期純利益	(百万円)	1,755		4,613	
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	(百万円)	-		138	
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,755		4,475	
普通株式の期中平均株式数	(千株)	58,661		59,005	
当期純利益調整額	(百万円)	-		-	
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数 新株予約権	(千株)	81		155	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要				新株予約権1種類(新株予 約権の数1,011個)。	

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

平成19年3月期 決算短信(連結)資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	3,942	7,284	3,342	45.9%
(株券)	(3,927)	(7,275)	(3,348)	(46.0)
(債券)	(3)	(2)	(0)	(27.3)
引受け・売出し手数料	218	328	109	33.4
(株券)	(211)	(324)	(113)	(35.0)
(債券)	(7)	(3)	(4)	(122.0)
募集・売出しの取扱手数料	1,926	1,566	359	23.0
その他	1,522	1,315	206	15.7
合計	7,609	10,495	2,885	27.5

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券	4,180	7,650	3,469	45.4%
債券	15	11	4	36.3
受益証券	2,650	2,113	537	25.4
その他の	763	720	42	5.9
合計	7,609	10,495	2,885	27.5

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券等	764	1,152	388	33.7%
債券等	1,219	1,970	750	38.1
その他	121	82	39	48.0
合計	2,105	3,205	1,099	34.3

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 自18.1.1 至18.3.31	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	当第2四半期 自18.7.1 至18.9.30	当第3四半期 自18.10.1 至18.12.31	当第4四半期 自19.1.1 至19.3.31
営業収益	3,810	2,439	2,292	2,631	3,005
受入手数料	2,931	1,908	1,638	1,947	2,115
トレーディング損益	700	367	504	532	701
金融収益	178	164	149	151	187
金融費用	71	62	64	70	80
純営業収益	3,739	2,377	2,227	2,560	2,924
販売費・一般管理費	2,154	1,793	1,761	1,712	1,989
取引関係費	269	225	234	217	250
人件費	1,401	1,093	1,095	1,029	1,280
不動産関係費	142	158	135	146	134
事務費	266	241	237	254	246
減価償却費	14	10	10	10	10
租税公課	24	34	23	33	26
その他	36	29	24	20	39
営業利益	1,584	583	466	848	935
営業外収益	5	127	5	64	10
営業外費用	2	0	8	0	5
経常利益	1,587	710	463	912	941
特別利益	113	45	0	1	75
特別損失	154	11	57	24	70
税金等調整前四半期純利益	1,546	744	407	888	945
法人税、住民税および事業税	339	4	321	252	555
法人税等調整額	416	308	230	110	90
四半期純利益	1,623	431	316	526	480

財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当事業年度末	前事業年度末	増 減	
	19.3.31 現在	18.3.31 現在	金額	比率
	金額	金額	金額	比率
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	60,041	70,712	10,670	15.1
現 金 ・ 預 金	10,103	14,268	4,165	29.2
預 託 金	7,976	9,372	1,396	14.9
顧 客 分 別 金 信 託 金	7,800	9,200	1,400	15.2
そ の 他 の 預 託 金	176	172	3	1.8
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	470	530	60	11.3
商 品 有 価 証 券 等	470	530	60	11.3
約 定 見 返 勘 定 金	1,548	55	1,493	-
信 用 取 引 資 産	33,927	45,133	11,205	24.8
信 用 取 引 貸 付 金	33,768	44,905	11,137	24.8
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	159	227	68	30.0
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	63	95	32	33.9
借 入 有 価 証 券 担 保 金	63	95	32	33.9
立 替 金	24	164	139	84.9
短 期 差 入 保 証 金	23	0	23	-
短 期 貸 付 金	5,000	2	4,998	-
前 払 金	-	11	11	100.0
前 払 費 用	16	14	1	10.5
未 収 入 金	97	21	76	360.1
未 収 収 益	606	698	92	13.2
繰 延 税 金 資 産	190	396	205	51.8
貸 倒 引 当 金	7	52	45	-
固 定 資 産	16,457	14,547	1,909	13.1
有 形 固 定 資 産	1,727	1,195	531	44.5
建 物	100	111	10	9.6
器 具 ・ 備 品	513	520	7	1.5
土 地	563	563	-	-
建 設 仮 勘 定	550	-	550	-
無 形 固 定 資 産	21	26	4	18.9
そ の 他 の 資 産	21	26	4	18.9
投 資 資 産	-	13,326	-	-
投 資 そ の 他 の 資 産	14,709	-	-	-
投 資 有 価 証 券	13,617	12,141	1,475	12.2
関 係 会 社 株 式	10	10	-	-
出 資 金	1	1	-	-
長 期 貸 付 金	78	78	0	1.0
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	83	114	31	27.2
長 期 差 入 保 証 金	773	824	50	6.1
長 期 前 払 費 用	12	8	4	49.5
長 期 立 替 金	733	741	7	1.1
そ の 他 の 投 資 等	-	146	-	-
そ の 他 の 資 産	138	-	-	-
貸 倒 引 当 金	739	740	1	-
資 産 合 計	76,499	85,260	8,761	10.3

(単位：百万円、%)

科 目	当 事 業 年 度 末	前 事 業 年 度 末	増 減	
	19.3.31 現在	18.3.31 現在	金 額	比 率
	金 額	金 額	金 額	比 率
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	39,403	49,809	10,406	20.9
トレーディング商品	116	67	49	74.2
商品有価証券等	116	67	49	74.2
信用取引負債	28,381	34,333	5,951	17.3
信用取引借入金	27,599	33,733	6,133	18.2
信用取引貸証券受入金	781	599	181	30.3
有価証券担保借入金	-	30	30	100.0
有価証券貸借取引受入金	-	30	30	100.0
預り金	4,589	5,588	998	17.9
顧客からの預り金	4,042	4,815	773	16.1
募集等受入金	-	0	0	100.0
その他の預り金	547	772	224	29.1
受入保証金	2,784	4,113	1,329	32.3
短期借入金	2,500	2,540	40	1.6
未払金	240	186	54	29.2
未払費用	209	250	41	16.4
未払法人税等	35	2,250	2,214	98.4
賞与引当金	393	450	56	12.6
役員賞与引当金	153	-	153	-
固 定 負 債	4,753	4,344	408	9.4
繰延税金負債	4,318	3,913	405	10.4
再評価に係る繰延税金負債	104	104	-	-
未払役員退職慰労金	237	239	2	1.1
その他の固定負債	92	86	6	7.0
特別法上の準備金	336	273	62	22.8
証券取引責任準備金	336	273	62	22.8
負 債 合 計	44,493	54,428	9,934	18.3

(単位：百万円、%)

科 目	当 事 業 年 度 末	前 事 業 年 度 末	増 減	
	19.3.31 現在	18.3.31 現在	金 額	比 率
	金 額	金 額	金 額	比 率
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	11,069	-	-
資 本 剰 余 金	-	7,463	-	-
資 本 準 備 金	-	5,510	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	1,953	-	-
資 本 準 備 金 減 少 差 益	-	1,953	-	-
利 益 剰 余 金	-	6,982	-	-
任 意 積 立 金	-	2,500	-	-
別 途 積 立 金	-	2,500	-	-
当 期 未 処 分 利 益	-	4,482	-	-
(うち当期純利益)	(-)	(4,662)	(-)	(-)
土 地 再 評 価 差 額 金	-	22	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	5,754	-	-
自 己 株 式	-	415	-	-
資 本 合 計	-	30,832	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	85,260	-	-
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	25,524	-	-	-
資 本 金	11,069	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,461	-	-	-
資 本 準 備 金	5,510	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,951	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,413	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,413	-	-	-
別 途 積 立 金	2,500	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	4,913	-	-	-
自 己 株 式	421	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,481	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,504	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	22	-	-	-
純 資 産 合 計	32,006	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,499	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
	自 18 . 4 . 1 至 19 . 3 . 3 1	自 17 . 4 . 1 至 18 . 3 . 3 1	金 額	比 率
営 業 収 益	10,360	14,240	3,880	27.2
受 入 手 数 料	7,602	10,487	2,885	27.5
ト レー ディ ン グ 損 益	2,105	3,205	1,099	34.3
金 融 収 益	652	547	105	19.2
金 融 費 用	278	231	46	20.2
純 営 業 収 益	10,082	14,009	3,926	28.0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,270	7,711	440	5.7
取 引 関 係 費	923	957	33	3.5
人 件 費	4,478	4,858	379	7.8
不 動 産 関 係 費	576	602	25	4.3
事 務 費	1,028	1,027	0	0.1
減 価 償 却 費	35	34	0	2.7
租 税 公 課	115	122	6	5.7
そ の 他	113	108	4	4.0
営 業 利 益	2,811	6,297	3,486	55.4
営 業 外 収 益	212	139	73	52.9
営 業 外 費 用	13	14	1	11.2
経 常 利 益	3,011	6,422	3,411	53.1
特 別 利 益	123	377	253	67.3
特 別 損 失	163	353	189	53.6
税 引 前 当 期 純 利 益	2,970	6,445	3,475	53.9
法 人 税 等	-	2,202	-	-
法人税、住民税および事業税	1,129	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	98	419	517	-
当 期 純 利 益	1,742	4,662	2,919	62.6
前 期 繰 越 利 益	-	729	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	909	-	-
当 期 未 処 分 利 益	-	4,482	-	-

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

決算期	第 90 期	
株主総会承認年月日	平成18年6月29日	
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益		4,482
利 益 処 分 額		
配 当 金	1,173	
役 員 賞 与 金	138	1,311
次 期 繰 越 利 益		3,171

(注) 現金配当1株につき20円

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 18.4.1 至 19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金		評価・換 算差額 等合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰 余金							
				別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
平成 18 年 3 月 31 日 残高	11,069	5,510	1,953	2,500	4,482	415	25,100	5,754	22	5,732	30,832
事業年度中の変動 額											
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	1,173	-	1,173	-	-	-	1,173
役員賞与(注)	-	-	-	-	138	-	138	-	-	-	138
当期純利益	-	-	-	-	1,742	-	1,742	-	-	-	1,742
自己株式の取得	-	-	-	-	-	9	9	-	-	-	9
自己株式の処分	-	-	1	-	-	3	1	-	-	-	1
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	749	-	749	749
事業年度中の変動 額合計	-	-	1	-	431	5	423	749	-	749	1,173
平成 19 年 3 月 31 日 残高	11,069	5,510	1,951	2,500	4,913	421	25,524	6,504	22	6,481	32,006

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[財務諸表の作成方法について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議・平成 13 年 9 月 28 日付改正)に準拠して作成しております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~50 年
器具・備品	3~20 年

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

[会計方針の変更]

(役員賞与に関する会計基準の適用)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ 153 百万円減少しております。

(財務諸表の様式の改定)

財務諸表等規則および証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、財務諸表の様式が改定されたため、当事業年度の財務諸表についても所要の改定を行っております。

主な改定内容は以下のとおりであります。

1. 貸借対照表関係

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用し、貸借対照表に純資産の部を設け表示しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 32,006 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

また、証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、勘定科目名の改定が行われたため、従来の固定資産の「投資等」およびその内訳科目である「その他の投資等」については、「投資その他の資産」および「その他」にそれぞれ変更しております。

2. 損益計算書関係

証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、勘定科目名の改定が行われたため、従来の「法人税等」については、「法人税、住民税および事業税」に変更しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当 事 業 年 度 末)	(前 事 業 年 度 末)
建 器 具 ・ 備 物 品	584 百万円	574 百万円
	168	157
計	753	731

2. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当 事 業 年 度 末)	(前 事 業 年 度 末)
0 百万円	59 百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
・特 別 利 益		
投資有価証券売却益	76 百万円	242 百万円
固定資産売却益	-	132
貸倒引当金戻入	46	2
・特 別 損 失		
訴訟和解金	93	-
ゴルフ会員権評価減	8	-
減損損失	-	68
関係会社株式評価減	-	220
固定資産売却損	-	0
証券取引責任準備金繰入れ	62	63

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,101,634	16,224	8,900	1,108,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 16,224 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000 株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900 株

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(当 事 業 年 度)			(前 事 業 年 度)		
	器具・備品	無形固定資産	合 計	器具・備品	無形固定資産	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	129	94	223	144	94	238
減価償却累計額相当額	87	60	148	81	41	122
期 末 残 高 相 当 額	41	33	74	63	52	115

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 事 業 年 度)		(前 事 業 年 度)		
	1 年 内	38 百万円	40 百万円	1 年 超	74
1 年 内	36		74		
1 年 超				74	
計		74		115	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
支 払 リ ー ス 料	40 百万円	41 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	40	41

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券関係】

当事業年度末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

【 税 効 果 会 計 関 係 】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
繰 延 税 金 資 産		
減 価 償 却 超 過 額	18 百万円	19 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額	303	322
賞 与 引 当 金 否 認 額	159	182
役 員 賞 与 引 当 金 否 認 額	62	-
未 払 事 業 税	10	171
未 払 役 員 退 職 慰 労 金 否 認 額	96	97
投 資 有 価 証 券 評 価 減 否 認 額	370	370
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 減 否 認 額	59	56
そ の 他	246	209
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,325	1,430
評 価 性 引 当 額	1,006	1,013
繰 延 税 金 資 産 合 計	318	416
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,446	3,933
繰 延 税 金 負 債 合 計	4,446	3,933
繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額	4,127	3,517

2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
繰 延 税 金 資 産		
土 地 再 評 価 差 額 金	71 百万円	71 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	71	71
評 価 性 引 当 額	71	71
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 合 計	-	-
繰 延 税 金 負 債		
土 地 再 評 価 差 額 金	104	104
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 合 計	104	104
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額	104	104

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)	
法 定 実 効 税 率	40.6%	法 定 実 効 税 率	40.6%
(調 整)		(調 整)	
		繰 越 欠 損 金 当 期 控 除 額	4.1
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	1.5	交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	0.7
受 取 配 当 金 等 永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	1.1	受 取 配 当 金 等 永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ ない 項 目	0.3
評 価 性 引 当 額	0.5	評 価 性 引 当 額	9.5
そ の 他	0.8	そ の 他	0.3
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	41.3	税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	27.7

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

- (1) 当事業年度
該当事項はありません。
- (2) 前事業年度
該当事項はありません。

役員の変動

平成19年3月16日開示済み。

平成19年3月期 決算短信(個別)資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
			金 額	比 率
委 託 手 数 料	3,942	7,284	3,342	45.9 %
(株 券)	(3,927)	(7,275)	(3,348)	(46.0)
(債 券)	(3)	(2)	(0)	(27.3)
引受け・売出し手数料	218	328	109	33.4
(株 券)	(211)	(324)	(113)	(35.0)
(債 券)	(7)	(3)	(4)	(122.0)
募集・売出しの取扱手数料	1,926	1,566	359	23.0
その他の受入手数料	1,514	1,308	206	15.8
合 計	7,602	10,487	2,885	27.5

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
			金 額	比 率
株 券	4,180	7,650	3,469	45.4 %
債 券	15	11	4	36.3
受 益 証 券	2,650	2,113	537	25.4
そ の 他	755	713	42	6.0
合 計	7,602	10,487	2,885	27.5

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
			金 額	比 率
株 券 等	764	1,152	388	33.7 %
債 券 等	1,219	1,970	750	38.1
そ の 他	121	82	39	48.0
合 計	2,105	3,205	1,099	34.3

4. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	3,897	4,729,740	3,649	4,521,543	6.8	4.6
(自 己)	(3,225)	(4,147,030)	(2,420)	(3,505,578)	(33.3)	(18.3)
(委 託)	(671)	(582,709)	(1,228)	(1,015,964)	(45.3)	(42.6)
委 託 比 率	17.2 %	12.3 %	33.7 %	22.5 %		
東 証 シ ェ ア	0.36 %	0.33 %	0.28 %	0.34 %		
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	5 円 82 銭		5 円 91 銭			

5. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
				金 額 株 数	比 率
引 受 高	株 券 (株 数)	1	0	0	126.9
	株 券 (金 額)	4,713	3,472	1,240	35.7
	債 券 (額面金額)	100	1,370	1,270	92.7
	受 益 証 券 (額面金額)	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	1	1	0	16.1
	株 券 (金 額)	5,067	7,034	1,966	28.0
	債 券 (額面金額)	503	775	272	35.1
	受 益 証 券 (額面金額)	184,664	206,509	21	10.6
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当事業年度末	前事業年度末
基本的項目	資本合計 (A)	24,797	23,766
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,504	5,754
	証券取引責任準備金	336	273
	一般貸倒引当金	7	52
	計 (B)	6,848	6,080
控除資産 (C)		4,354	3,630
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		27,291	26,216
リスク相当額	市場リスク相当額	2,100	1,878
	取引先リスク相当額	898	1,087
	基礎的リスク相当額	1,868	1,913
	計 (E)	4,866	4,878
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		560.7 %	537.3 %

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

	当事業年度末	前事業年度末
役員	10	10
従業員	441	423

(注)従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

<u>当事業年度末</u>	<u>前事業年度末</u>
8人	7人

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 自18.1.1 至18.3.31	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	当第2四半期 自18.7.1 至18.9.30	当第3四半期 自18.10.1 至18.12.31	当第4四半期 自19.1.1 至19.3.31
営 業 収 益	3,808	2,437	2,290	2,629	3,003
受 入 手 数 料	2,929	1,906	1,636	1,945	2,113
ト レーディング損益	700	367	504	532	701
金 融 収 益	178	164	149	151	187
金 融 費 用	71	62	64	70	80
純 営 業 収 益	3,737	2,375	2,225	2,558	2,922
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,156	1,796	1,765	1,714	1,994
取 引 関 係 費	268	224	232	216	249
人 件 費	1,399	1,087	1,091	1,023	1,275
不 動 産 関 係 費	143	159	136	146	134
事 務 費	276	252	249	267	259
減 価 償 却 費	9	8	8	8	9
租 税 公 課	24	33	22	32	25
そ の 他	35	29	24	20	39
営 業 利 益	1,580	578	460	843	928
営 業 外 収 益	7	129	3	66	12
営 業 外 費 用	3	0	6	0	5
経 常 利 益	1,584	707	457	909	936
特 別 利 益	113	45	0	1	75
特 別 損 失	236	11	57	24	70
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,460	741	401	886	940
法 人 税 等	339	-	-	-	-
法人税、住民税および事業税	-	4	319	251	553
法 人 税 等 調 整 額	416	308	230	110	90
四 半 期 純 利 益	1,537	428	312	524	477